



原子力産業新聞

2014年1月8日
平成26年(第2701号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

福島復興・再生を加速へ

2014年度予算案 除染、中間貯蔵など

内訳は、除染(放射性物質汚染廃棄物処理を含む)が三千九百十二億円、中間貯蔵施設の整備が千二百億円、一三年度補正予算から新設する福島再生加速化交付金などの避難者支援策が千八百八十六億円となっている。

経済産業省では、二十日に閣議決定された福島復興加速化に向けた指針の着実な実施のために五百七十五億円、また、原子力発電の安全基盤構築として百八十八億円を計上した。

政府は十二月二十四日、一般会計総額九十六兆円の一四年度予算案を閣議決定した。復興特別会計は、総額三兆六千四百六十四億円で、そのうち、原子力災害関係経費が六千五百二十三億円、

トリチウム水タスクが初会合

経済産業省

経済産業省に設けられたトリチウム水タスクフォーラムが十二月二十五日に初会合を開き、取扱いを決定するための検討に入った。

東京電力の福島第一原子力発電所における汚染水問題のうち、特にトリチウム水の取扱いを決定するための基礎資料として、分離、貯蔵、放出等の様々な選択肢を抽出するとともに、選択肢について、リスク、環境影響、

育成で五十九億円などとなっている。環境省では、福島県の健康管理・不安対策として、住民の個人被ばく線量を把握する事業で六・六億円を新規計上している。

千二十名超の体制に

規制委 人材育成の拠点も整備へ

原子力規制委員会は、十二月十八日の会合で、原子力安全基盤構築の統合に伴う新体制案を示した。同機構は、年度内三月下旬に解散する見込み。新たな委員会体制では、基盤構築の統合による三百九十九名と、審査・検査、防災対策の充実、

4月に廃炉カンパニー設置

東京電力

東京電力は十二月二十日、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策にあたる組織を社内分社化することを発表した。四月一日をめどに「廃炉カンパニー(仮称)」を設置する。福島第一・5、6号機の廃炉、研究開発施設への転用を同月十八日に決めたことなどを踏まえ、廃炉・汚染水対策

費用対効果等の評価すべき項目を整理し、総合的な評価を行う。三回の会合で選択肢ごとの環境等への評価項目を整理し、とりまとめを行うことが確認された。

帰還と新生活の両面

政府見直し 復興・再生支援策

政府は十二月二十日、原子力災害からの福島の復興・再生を加速させるための指針を閣議決定した。帰還支援と新生活支援の二つからなる支援策を提示し、実情に即した福島再生を具体化するもの。指針では、今後の対応の全体像を明確にする考えから、①早期帰還支援と新生活支援の両面から福島を支える②福島第一原子力発電所の事故収束に向けた取組を強化す

の責任体制を明確化して対策の強化をはかる。分社化し設置されるカンパニーのプレジデントは、現場で発生する様々な課題に柔軟かつ迅速に対応するための位置づけを持たせることとし、廃炉・汚染水対策の最高責任者(CDO)として、オデコミッションング・オフィサーとする。

地下式ベント設備の計画を提出

新潟県に東京電力

東京電力は十二月二十四日に柏崎刈羽原発6、7号機のフィルター付きベント設備について、地下式ベント設備概要を新たに盛り込んだ計画の改訂版を新潟県に提出、また柏崎市と刈羽村に同設

備の事前了解願を提出した。地下式は原子炉建屋と同じ地下三十mの「支持岩盤」に設置するもの。蒸気を送る配管は、原子炉建屋とほぼ一体的に接続され、地震に伴って破損リスクを低減する計画だ。今後は配管ルートなど細部を詰め三年後を目途に完成させる予定。

た除染を図るほか、一三年度補正予算から「福島再生加速化交付金」を新設し、帰還に向けた環境整備も行うとしている。一方、帰還困難区域では、移転先・移住先での新たな生活に必要な十分な賠償の追加や、区域内外から資源を投じて廃炉・汚染水対策に持続・集中的に取り組むよう、可及的速やかに社内分社化、制度改革を踏まえた事業

は、これらを実施しつつ、除染モデル事業の結果による放射線量の見直し、住民の帰還意向、将来の産業ビジョンなどを踏まえ、地元とともに検討するとしている。また、事故収束について、国が除染を実施する環境省は十二月二十六日、国が除染を実施する環境省は十二月二十六日、国が除染を実施する環境省は十二月二十六日、

力の平和的利用に関する協力のための協定の交渉を開始することで合意したと発表した。二〇一三年四月に行われた日・サウジアラビア首脳会談で原子力協力に関する事務レベル協議を進めることで一致したことを受け、事務レベルで協議を続けてきた。今後の交渉日程については、

サウジと原子力協定交渉へ

外務省は(このほど)、サウジアラビア政府と原子力協定の交渉を開始したと発表した。

第六回日印原子力協定交渉が十二月二十四日、デリーで開催され、今回の交渉では日印原子力協定の締結に向け、同協定の内容に関する協議を行ったほか、今後の取り進め方について議論した。

新たなスケジュールでは、宅地および近隣の除染完了を、飯館村、川俣町、葛尾村では一四年度内、南相馬市、浪江町、富岡町では一五年度内を目指すなど、作業の加速化・円滑化を図り、可能な限り工期を短縮し工程管理を徹底することとしている。

年末からの出来事

- ・ロシアで連続爆弾テロ (29, 30日)
- ・安倍首相、廃炉・汚染水対策「着実に」(1日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・総合エネ調、NUMOより取組状況ヒア (2面)
 - ・経産相・文科相の年頭所感 (4面)
 - ・島根2など、規制委に審査を申請 (5面)
 - ・開放型PETを世界初の実用化へ (6面)
 - ・エネ研、来年度のエネ需給見通し (7面)
 - ・ITER等核融合研究開発の最新状況 (8面)
 - ・13年(暦年)の原子力利用率は3.6% (12面)
- ◇海外ニュース
 - ・東芝が英原子力事業社の株購入で合意 (3面)
 - ・フェノボイマが露と原子炉供給契約 (3面)
 - ・USECが第1四半期に会社更生法申請 (3面)



エネルギーを守るモノづくり、それは未来を守る技術。

あたたかな陽光を浴び、たっぷりとした水を吸い上げる樹木。大切な栄養を糧に、芽吹き、幹を伸ばし、枝を広げ、葉を茂らせる樹木は、長い時間をかけて着実に成長します。生き生きとした樹木は、澄んだ空気、清らかな水、豊かな土をはぐくみ、人々に多くの恵みをもたらすかけがえのない存在です。世界各地に揺るぎない姿で息づき、悠久の生命をつなぐ多彩な樹木は、人と地球の未来をひらく希望です。

私たち日立GEニュークリア・エナジーは、日立グループの総合力を発揮した信頼性の高いモノづくりで、地球の未来をひらく原子力事業をあらゆる場面でサポートしています。二酸化炭素を排出しない環境負荷の小さいエネルギーを、安定して供給し、快適な暮らしを支えること。私たちは、自然と共生する人間社会をテーマに、豊かで安心な、希望にあふれた未来を目指します。

